

行政視察等報告書

令和7年7月30日

米子市議会議長様

(会派の場合)

会派名

代表者氏名

(印)

提出者氏名

(印)

(議員の場合)

議員名

森田悟史



下記のとおり報告します。

記

項目	<input type="checkbox"/> 現地調査	<input type="checkbox"/> 行政視察	<input type="checkbox"/> 要請・陳情活動
	<input checked="" type="checkbox"/> 研修会への参加	<input type="checkbox"/> 会議への参加	
参加者	森田悟史		
期日	令和7年7月23日から 令和7年7月24日まで		
〔視察等年月日・場所・内容〕			
(1) 年月日 令和7年7月23日(水)～令和7年7月24日(木)			
(2) 視察場所			
・富山県氷見市			
・石川県珠洲市			
(3) 視察内容			
【1日目：富山県氷見市】			
研修①：令和6年能登半島地震の被害と対応について（液状化対策等）			
研修②：復旧復興に係るボランティアセンターの設置及び運営について			
研修③：学校再編に伴う校舎の利活用についての現場視察（市役所庁舎への転用）			
研修④：被災現場視察及び町内会の対応と課題について			
【2日目：石川県珠洲市】			
研修⑤：令和6年能登半島地震の被害と珠洲市復興計画について			
施設見学：道の駅すずなり			

〔視察等の目的〕

令和6年能登半島地震における被災地の現状と、復旧・復興に向けた具体的な取り組み、特に甚大な被害をもたらした液状化への対策、災害時におけるボランティアセンターの先進的な運営手法、被災インフラの復旧状況等を詳細に調査・把握する。これにより得られた知見を米子市の防災・減災対策、災害発生時の応急対応、復旧・復興計画等に活かし、本市の防災体制の一層の強化に資することを目的とする。

〔視察等要旨〕

(1) 災害対応と復興事業の要点

・ハード・ソフト両面からの防災力強化：

【情報伝達】防災行政無線を補完するため、SNSやケーブルテレビ等と連動した文字配信を導入し、情報伝達手段を多重化した。

【避難所】震度5弱で自動解錠される鍵保管ボックスの設置により、誰でも迅速に避難所を開設できる体制を構築。また、基幹避難所には簡易テントを配備し、プライバシー保護を強化した。

【人的資源】「氷見市防災士ネットワーク」が避難所運営等で活躍。平時から育成・連携体制を構築していたことが実を結んだ。

・生活再建を見据えた計画的な復興事業：

【宅地復旧】学識経験者等による検討委員会を設置し、科学的根拠に基づき液状化対策工法（地下水位低下工法）を選定。専門的知見を行政判断に活かしている。

【住まい確保】公費解体の迅速化と並行し、災害公営住宅を計画的に建設。被災者の生活再建への道筋を明確に示している。

(2) 「支えあい」を基軸とした災害ボランティアセンターの運営

・「支援の質」を高める運営体制：

【外部連携】平時から遠隔地の4市社協と相互支援協定を締結。顔の見える関係があったからこそ、発災時に被災していない職員が中核業務を担うことができ、円滑な初動体制が実現した。

【丁寧なニーズ把握】相談受付時に生活状況まで聞き取り、専門職が現場調査を行う「アセスメント」を重視。ボランティアで対応すべきか、専門的支援が必要かを判断する「仕分け会議」を経て、最適な支援に繋げている。

・平時からのコミュニティの重要性：

【互助・共助の力】最も重要な示唆として、「日頃からの支えあい体制が構築された地域・世帯からの相談は少なかった」という事実が挙げられた。平時のコミュニティにおける関係性が、有事の際の防災・減災力に直結することが証明された。

【要配慮者支援】相談者の約7割が高齢者や障害者のいる世帯であり、自ら声を上げにくい被災者へのアプローチの重要性が浮き彫りとなった。

〔視察等（説明）要旨に対する考え方及び本市の事務事業に参考となる点〕

（１）計画的な防災・復興体制の構築について

発災後の混乱を最小限に抑え、迅速な復興へ移行するためには、平時からの計画的な準備が極めて重要であると再認識した。氷見市の担当者が「事前復興計画があれば」と述べた点は、特に重く受け止めるべきである。

・事前復興計画の重要性：氷見市の事例は、有事の際の迅速な意思決定と計画的な復興を可能にする「事前復興計画」の策定が、本市においても有効な手段であることを示している。

・具体的な災害リスクへの備え：液状化のような具体的なリスクに対し、専門家の知見を取り入れながら対策工法の検討プロセスを進める氷見市の方法は、本市がハザードマップの再検証や対策を検討する上で大いに参考となる。

（２）市民に寄り添う災害時支援体制のあり方について

災害支援の主役は市民であり、行政や社協は市民の力を最大限に引き出すための支援体制を構築する必要がある。

・米子市社協との連携強化：氷見市社協の「アセスメント」や「仕分け会議」といったプロセスは、支援の質を高める上で非常に参考になる。平時から米子市社協と連携し、同様の仕組みを盛り込んだ災害支援マニュアルの策定や、情報共有ツールの導入を検討することは、本市の支援体制強化に繋がる。

・実効性のある要配慮者支援の推進：個別避難計画の策定に留まらず、安否確認や避難行動を具体的に想定した訓練を地域単位で実施していくことの重要性を学んだ。民生委員や自主防災組織等との連携を一層深めることが求められる。

（３）地域コミュニティを核とした防災力の向上について

行政主導の「公助」には限界があり、地域の「共助」「互助」こそが防災の要であることが明確に示された。

・防災士等、人的資源の活用：防災士の資格取得支援に加え、有資格者が平時から地域で継続的に活動できるネットワーク（氷見市の「防災士ネットワーク」のような組織）の設立を市が支援することは、地域防災力の中核を育成する上で効果的である。

（４）結論

今回の視察は、これからの防災が、ハード整備だけでなく、**①計画性（事前復興）、②連携（社協・市民）、③地域力（コミュニティ）**という３つの柱の上に成り立つべきであることを示している。これらの視点を本市の事務事業の参考とし、市民一人ひとりが安心して暮らせる、真に災害に強いまちづくりを推進していくことが重要である。

経 費	旅 費	50,470 円
	交通費	5,850 円
	合 計	56,320 円

（注）氏名を自署する場合は、押印を省略することができる。

旅費計算表

令和7年7月23日 ~ 令和7年7月24日 (1泊2日)

富山県氷見市、石川県珠洲市
森田議員 研修

月 日	区 間	鉄道路線名	区 間 キ ロ 数	目的地までの キ ロ 数	運 賃	グリーン	急 行 料 金		宿 泊 手 当 宿 泊 費		
							特 別	新 幹 線	(素泊まり)	15,000円 (富山)	
7/23	米子駅～岡山駅	JR	159.1		8,810		2,530		2,400	9,500	
(水)	岡山駅～京都駅	JR	219.3					4,160			
	京都駅～敦賀駅	JR	94.1					3,980			
	敦賀駅～新高岡駅	JR	164.8								
7/24	新高岡駅～敦賀駅	JR	164.8		8,810						
(火)	敦賀駅～京都駅	JR	94.1					4,570			
	京都駅～新大阪駅	JR	39.0								
	新大阪駅～岡山駅	JR	180.3					3,180			
	岡山駅～米子駅	JR	159.1				2,530				
計	議員旅費			50,470	17,620	0	13,610	7,340	2,400	9,500	0
	随行旅費			0							

出席議員 森田議員

議員旅費	50,470	×1名=	50,470 円
研修交通費	2,000	×2日=	4,000 円
万能町パーキング代	1,600		1,600 円
自家用車代 (自宅～米子駅 往復/25円)	5km×25×2=		250 円
			56,320 円

